



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111  
 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	4,406	△1.1	188	△4.7	193	△7.2	113	△17.9
29年6月期第1四半期	4,453	6.8	198	16.2	208	14.8	137	7.5

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 120百万円(△0.9%) 29年6月期第1四半期 121百万円(34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	6.59	—
29年6月期第1四半期	7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	13,242	10,402	78.5
29年6月期	13,033	10,504	80.6

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 10,400百万円 29年6月期 10,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	13.00	13.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	1.2	600	0.6	610	0.0	420	2.0	24.44
通期	20,000	4.9	1,580	31.5	1,600	30.5	1,100	34.4	64.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	20,555,080株	29年6月期	20,555,080株
30年6月期1Q	3,371,754株	29年6月期	3,371,508株
30年6月期1Q	17,183,483株	29年6月期1Q	17,631,348株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があります。先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調に推移いたしました。プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめ、IT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画の制作を行いました。動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。

「③プライムビジネスの拡大」では、自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。2017年9月に台湾で開催された世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議（WCIT）2017」へペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、平成25年11月に日本で取得した本製品に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。

「④グループ経営の効率化」においては、更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上高は44億6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。営業利益は1億88百万円(前年同期比4.7%減)、経常利益は1億93百万円(前年同期比7.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円(前年同期比17.9%減)となりました。このように、前年同期比では減収減益となっておりますが、当第1四半期連結累計期間としてほぼ予定どおりに進捗しております。今後も継続して平成29年8月9日に公表の業績予想の達成に向けて、プロジェクトマネジメントの強化等の施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューション・製品の創出・提供により、確実な利益の確保を図ってまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

## ①システム開発

従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は39億円(前年同期比2.8%増)となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が、システム開発工程へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億34百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億28百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億43百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、111億円となりました。主な要因は、売掛金が2億40百万円減少したものの、仕掛品が1億90百万円、有価証券が1億49百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、21億41百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億21百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、132億42百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、27億93百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億5百万円減少したものの、賞与引当金が4億54百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、28億40百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、104億2百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億10百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	6,267,140
売掛金	3,075,736	2,835,133
有価証券	1,101,220	1,250,236
商品及び製品	938	1,626
仕掛品	98,785	288,938
その他	453,261	457,937
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	11,035,114	11,100,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,846	112,429
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,791	23,223
有形固定資産合計	176,214	174,229
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,087	1,245,693
その他	364,185	358,593
貸倒引当金	△8,271	△8,184
投資その他の資産合計	1,480,001	1,596,102
固定資産合計	1,998,236	2,141,965
資産合計	13,033,350	13,242,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	492,060	551,239
短期借入金	330,000	278,334
未払法人税等	175,597	70,377
賞与引当金	461,547	915,575
受注損失引当金	15,804	13,217
その他	1,008,084	964,681
流動負債合計	2,483,093	2,793,424
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	44,396
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	47,125
負債合計	2,528,362	2,840,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	7,159,823
自己株式	△1,525,309	△1,525,460
株主資本合計	10,479,024	10,368,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	31,975
その他の包括利益累計額合計	24,548	31,975
非支配株主持分	1,415	1,351
純資産合計	10,504,987	10,402,000
負債純資産合計	13,033,350	13,242,551

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,453,288	4,406,269
売上原価	3,724,377	3,738,715
売上総利益	728,910	667,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,348	57,621
給料及び手当	146,705	122,374
賞与引当金繰入額	42,080	34,250
福利厚生費	38,012	30,757
賃借料	49,348	47,438
減価償却費	4,735	4,591
支払手数料	33,339	33,312
募集費	7,751	12,500
租税公課	29,789	37,214
研究開発費	24,906	21,865
その他	82,858	76,910
販売費及び一般管理費合計	530,876	478,838
営業利益	198,034	188,715
営業外収益		
受取利息	1,800	2,165
受取配当金	245	699
助成金収入	1,465	1,462
受取保険金	6,000	—
その他	1,948	1,155
営業外収益合計	11,460	5,483
営業外費用		
支払利息	346	298
租税公課	321	—
その他	127	212
営業外費用合計	794	511
経常利益	208,700	193,687
税金等調整前四半期純利益	208,700	193,687
法人税等	70,724	80,456
四半期純利益	137,976	113,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,929	113,188



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	137,976	113,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,214	7,426
為替換算調整勘定	△19,459	—
その他の包括利益合計	△16,245	7,426
四半期包括利益	121,731	120,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,684	120,614
非支配株主に係る四半期包括利益	47	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

該当事項はありません。